

平成 28 年度 日野町 今年のしごと



木山義喬（根雨出身）作「漫画四人書生」（1927年）より

も く じ

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| ①はじめに・・・・・・・・・・1 ページ | ⑥きりり日野町創生戦略のポイント・・・8 ページ |
| ②平成 28 年度 日野町予算・・・2 ページ | ⑦今年の主な事業・・・・・・・・・・9 ページ |
| ③平成 28 年度 基金の状況・・・6 ページ | ⑧日野町行政組織・機構図・・・15 ページ |
| ④平成 28 年度 地方債現在高の状況・・・6 ページ | ⑨各課の今年の予算・しごと・・・16 ページ |
| ⑤人口ビジョンの概要・・・・・・・・7 ページ | ⑩平成 27 年度版 日野町財政推計・・・41 ページ |

はじめに

町民のみなさまには、日頃から日野町のまちづくりにご理解、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて本町では、昨年10月に策定した『きらり日野町創生戦略』を本格展開し、少子高齢化、人口減少などの課題に的確に対応するとともに、将来にわたって町民の皆さんの生活と安心を守り、活力ある日野町を維持していかなければなりません。

平成28年度は、私が3期目の重要課題とした①子育て支援②若者定住促進③医療と保健、福祉の連携を引き続き展開するとともに、『きらり日野町創生戦略』をより具体化し、人口減対策と町の賑わい創出を図る施策を重点的に取り組んでまいります。

予算としては、一般会計が32億972万円、対前年比0.22%増となる予算を編成しました。健全化に向かう財政の上に立って移住定住、子育て支援、教育環境の整備、保健・医療・福祉の連携、産業・雇用、まちづくりなどに積極的に取り組んでいきます。

町民のみなさまと協働してまちづくりを進めるには、役場が持っている情報を町民のみなさまと共有することが大切であると考えています。

町政をより詳しく知っていただくため、歳入歳出のあらまし、主な事業、各課ごとの全事業を一覧にした『平成28年度日野町今年のごと』を作成しました。

みなさまに納めていただいた税金の使われ方に関心を持っていただき、地域やご家庭、職場で話題としてください。

ご意見やご質問などがありましたら、遠慮なくお尋ねください。

日野町長 景山 享弘

平成28年度日野町の予算

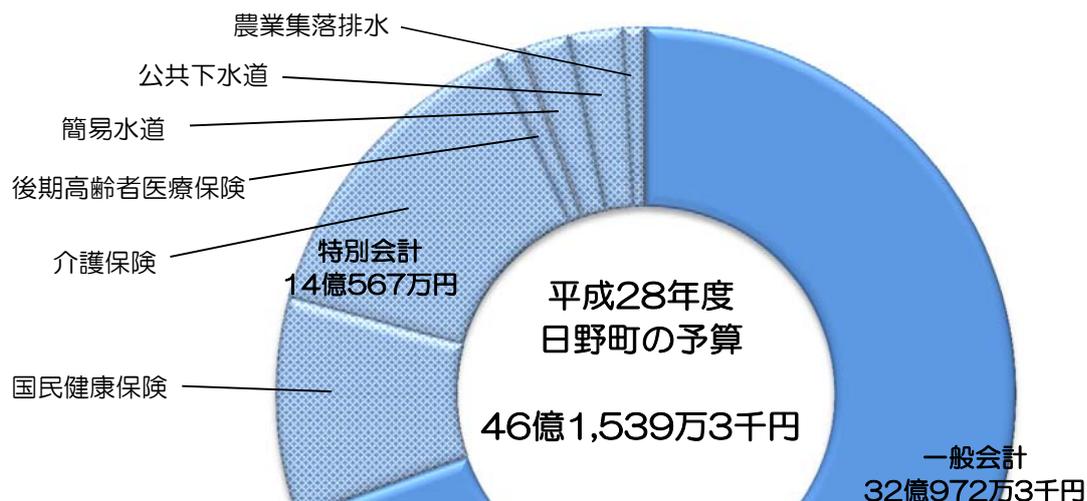
◆一般会計と特別会計

平成28年度の日野町一般会計予算は32億972万3千円です。前年度と比較して718万5千円(0.22%)の増となりました。

国民健康保険特別会計や簡易水道特別会計など6つの特別会計も、全体で14億567万円となり、合わせると46億1,539万3千円になります。

(単位：千円)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	比 較 (C)	
1 一 般 会 計	3,209,723	3,202,538	7,185	
2 特 別 会 計	国民健康保険特別会計	447,851	461,083	△ 13,232
	介護保険特別会計	653,983	619,496	34,487
	後期高齢者医療保険特別会計	53,245	57,267	△ 4,022
	簡易水道特別会計	95,109	97,968	△ 2,859
	公共下水道事業特別会計	110,518	100,880	9,638
	農業集落排水事業特別会計	44,964	49,881	△ 4,917
	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計	-	472	皆減
	計	1,405,670	1,387,047	18,623
合 計	4,615,393	4,589,585	25,808	



特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計をいいます。

一般会計とは、地方公共団体において町民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。

◆歳入

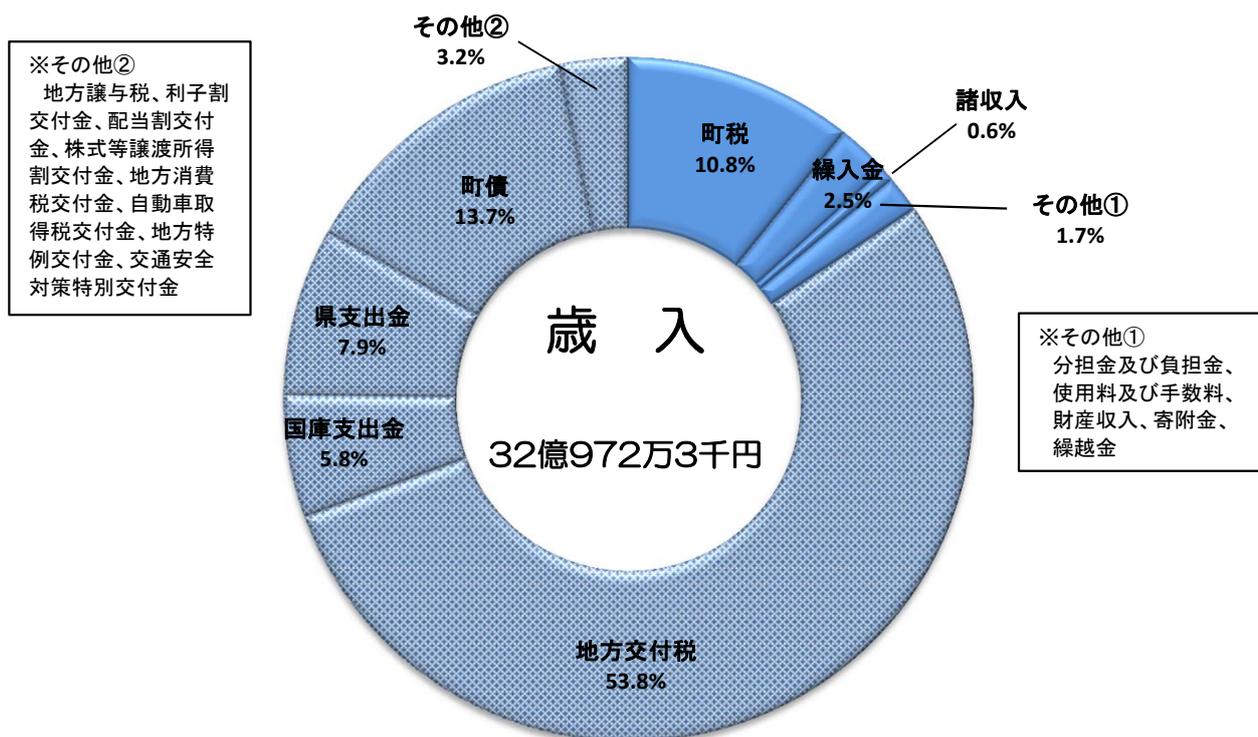
町に入ってくるお金は、町自らの手で得られる『自主財源』と、県や国からの交付金や補助金などの『依存財源』の2つに分けられます。自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、5億92万1千円(歳入の15.6%)となります。

これに対して依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金や町債などで、27億880万2千円(84.4%)と大きな割合を占めています。

歳入全体に占める割合が大きい順から見ていくと、地方交付税が17億2735万円と53.8%を占めています。次に町債が4億3,860万円(13.7%)、町税が3億4,475万8千円(10.8%)と続きます。

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	344,758	353,978	△ 9,220
2 譲与税及び交付金	102,994	101,791	1,203
3 地方交付税	1,727,350	1,736,175	△ 8,825
4 交通安全対策特別交付金	500	500	0
5 分担金及び負担金	13,381	8,512	4,869
6 使用料及び手数料	30,795	30,672	123
7 国庫支出金	185,733	172,601	13,132
8 県支出金	253,625	251,990	1,635
9 財産収入	6,353	6,354	△ 1
10 寄附金	5,000	1,000	4,000
11 繰入金	80,526	145,452	△ 64,926
12 諸収入	20,108	19,713	395
13 町債	438,600	373,800	64,800
歳入合計	3,209,723	3,202,538	7,185



◆歳出（目的別）

目的別に見ると町が支払うお金で一番大きな割合を占めるのは、健康増進、予防接種や母子保健、ごみ収集や三町衛生施設組合負担金（ごみ焼却やし尿処理）などに使われる衛生費で、7億1,849万円（22.4%）です。特に三町衛生施設組合汚泥再生センター建設に係る負担金が2億987万6千円となっており、衛生費の約3割を占めています。

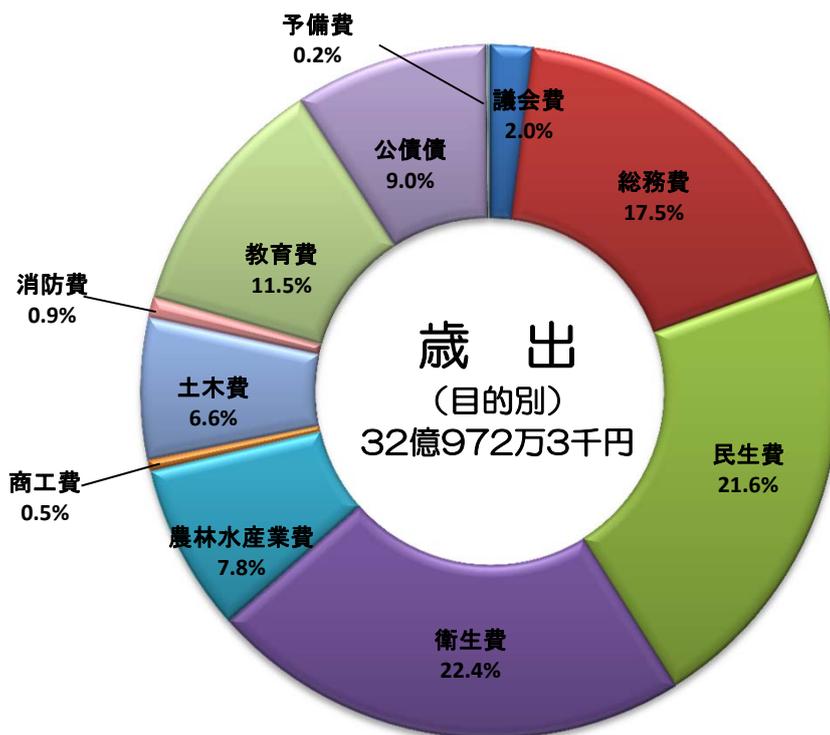
次に、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費が6億9,466万9千円で21.6%を占めています。今年は妊娠期から子育て期にわたるまで総合的に相談支援を行う子育て世代包括支援センター事業や病後児保育事業などに取り組みます。

また、教育費は3億6,909万2千円（11.5%）で、引き続き黒坂小で複式解消を図るほか、日野中2年に加配職員を配置します。今年度は中学校にタブレット端末や電子黒板などを導入し、ICT（情報通信技術）環境を整備したり、中学校体育館床の全面改修や黒坂小学校のプール改修など教育施設の整備にも取り組みます。

昨年まで全体の2割近くを占めていた公債費は、県西部地震の復興費として県から借り入れた有利子貸付金を3年前倒して繰り上げ返済したことから、今年度は9.0%まで下がっています。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議 会 費	63,527	69,333	△ 5,806
2 総 務 費	561,037	538,579	22,458
3 民 生 費	694,669	654,615	40,054
4 衛 生 費	718,490	595,614	122,876
5 農 林 水 産 業 費	251,375	244,366	7,009
6 商 工 費	16,400	7,392	9,008
7 土 木 費	212,471	210,173	2,298
8 消 防 費	30,331	14,843	15,488
9 教 育 費	369,092	323,186	45,906
10 公 債 費	287,331	539,437	△ 252,106
11 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,209,723	3,202,538	7,185



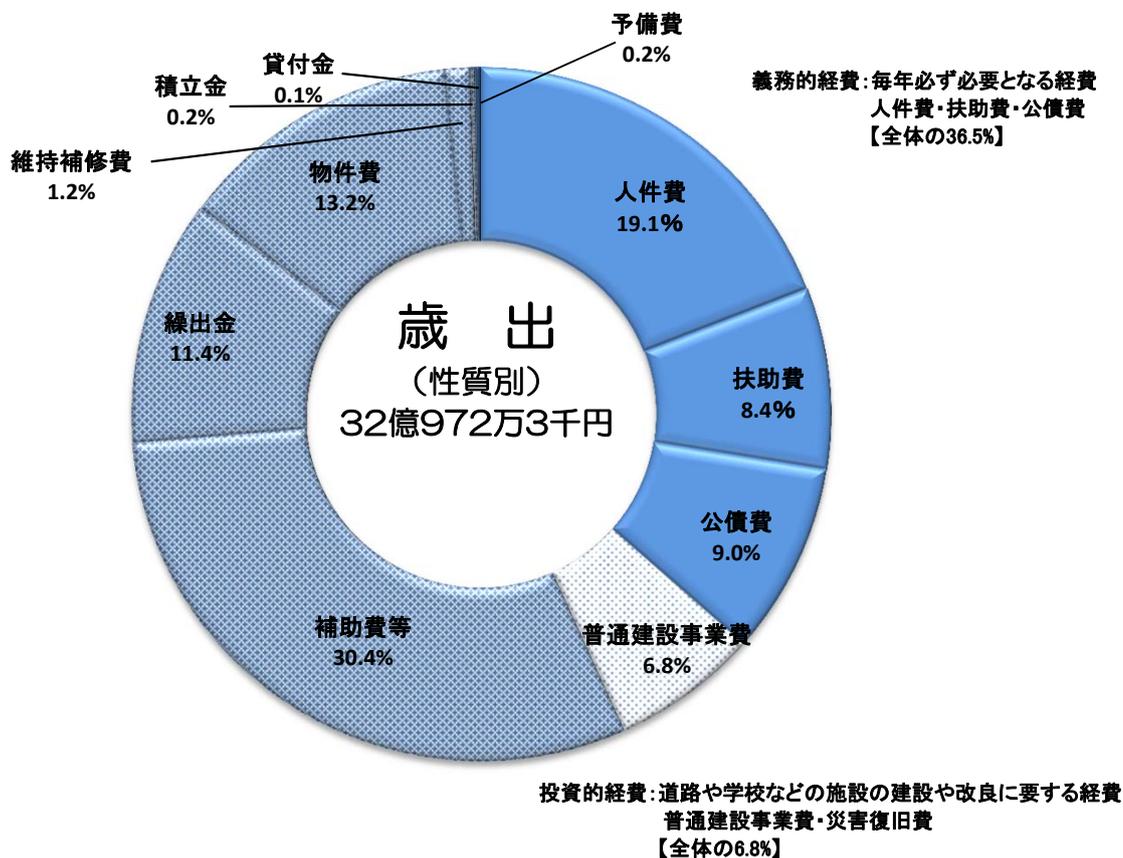
◆歳出（性質別）

性質的に見ると一番大きな割合を占めるのは補助費等で、鳥取県西部広域行政管理組合や三町衛生施設組合、日野病院組合などの一部事務組合への負担金や外部団体への補助金などが9億7,683万2千円で全体の30.4%を占めています。

次は、職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに使われる人件費で、6億1,277万9千円（19.1%）です。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 人 件 費	612,779	605,242	7,537
2 物 件 費	423,683	361,021	62,662
3 維 持 補 修 費	39,206	34,066	5,140
4 扶 助 費	271,218	273,856	△ 2,638
5 補 助 費 等	976,832	834,481	142,351
6 普 通 建 設 事 業 費	216,997	177,570	39,427
7 災 害 復 旧 費	0	0	0
8 失 業 対 策 費	0	0	0
9 公 債 費	287,331	539,437	△ 252,106
10 積 立 金	7,247	3,119	4,128
11 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
12 貸 付 金	2,800	2,800	0
13 繰 出 金	366,630	365,946	684
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
15 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,209,723	3,202,538	7,185



平成28年度基金の状況（当初予算）

毎年の基金積立により残高は年々増加傾向にありますが、平成28年度は財源を補うために財政調整基金から5,245万4千円を、町営バス購入のため町営バス購入等基金から938万4千円などを取り崩すことから、前年度と比較して基金残高の減額を見込んでいます。

(単位：千円)

区 分	H24末残高	H25末残高	H26末残高	H27末見込	利子積立額	新規積立額	取崩額	H28末見込
財政調整基金	1,146,036	1,298,252	1,401,607	1,520,670	1,526	0	52,454	1,469,742
減債基金	160,119	108,864	135,602	135,738	136	0	0	135,874
その他目的基金	73,162	76,413	79,175	86,036	85	5,500	19,072	72,549

※その他目的基金： 地域振興基金、地域福祉基金、造林基金、建設機械整備基金、町営バス購入基金、観光事業基金、愛と元気の日野町ふるさと基金、木山義喬顕彰基金

平成28年度地方債現在高の状況（当初予算）

公債費の残高は年々減少していましたが、今年度は返済額より借入額が上回ることから、残高は増加する見込みです。今後も20億円台を推移する見込みですが、財政推計を基に先を見据えた財政運営に努めます。

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 一般公共事業債	9,005	6,614	0	2,417	4,197
2 公営住宅建設事業債	87,608	69,348	0	18,604	50,744
3 旧住宅会計分公営住宅 建設事業債	1,888	1,600	0	299	1,301
4 災害復旧事業債	8,568	5,799	0	2,555	3,244
5 一般単独事業債	102,224	63,268	0	32,344	30,924
6 過疎対策事業債	569,388	730,873	388,600	104,162	1,015,311
7 減税補てん債	22,975	19,474	0	3,548	15,926
8 臨時税収補てん債	6,906	4,650	0	2,302	2,348
9 臨時財政対策債	1,188,833	1,149,836	50,000	99,362	1,100,474
10 市町村資金貸付金	242,000	0	0	0	0
合 計	2,239,395	2,051,462	438,600	265,593	2,224,469

人口ビジョンの概要

○過去の日野町の人口推移に基づく内閣府の推計によると、自然増減、社会増減がこのまま推移すると、45年後には現在の人口の3分の1に減少

(2015年) (2040年) (2060年)
3,362人 → 1,861人 → 1,092人

◎10年後には、小学校入学者が20人以上(=現在の小学校2校が存続可能)となり、その後も維持できるよう、将来の人口目標を設定。

⇒将来の人口目標を達成するために必要な合計特殊出生率、移住者数を算出。

① 合計特殊出生率が2040年以降は2.07をキープ(※国ビジョンと同じ)

→合計特殊出生率が2.07=人口を維持できる水準

① 毎年、3組の4人家族(夫婦と子供2人)、計12人が移住

【内閣府推計】

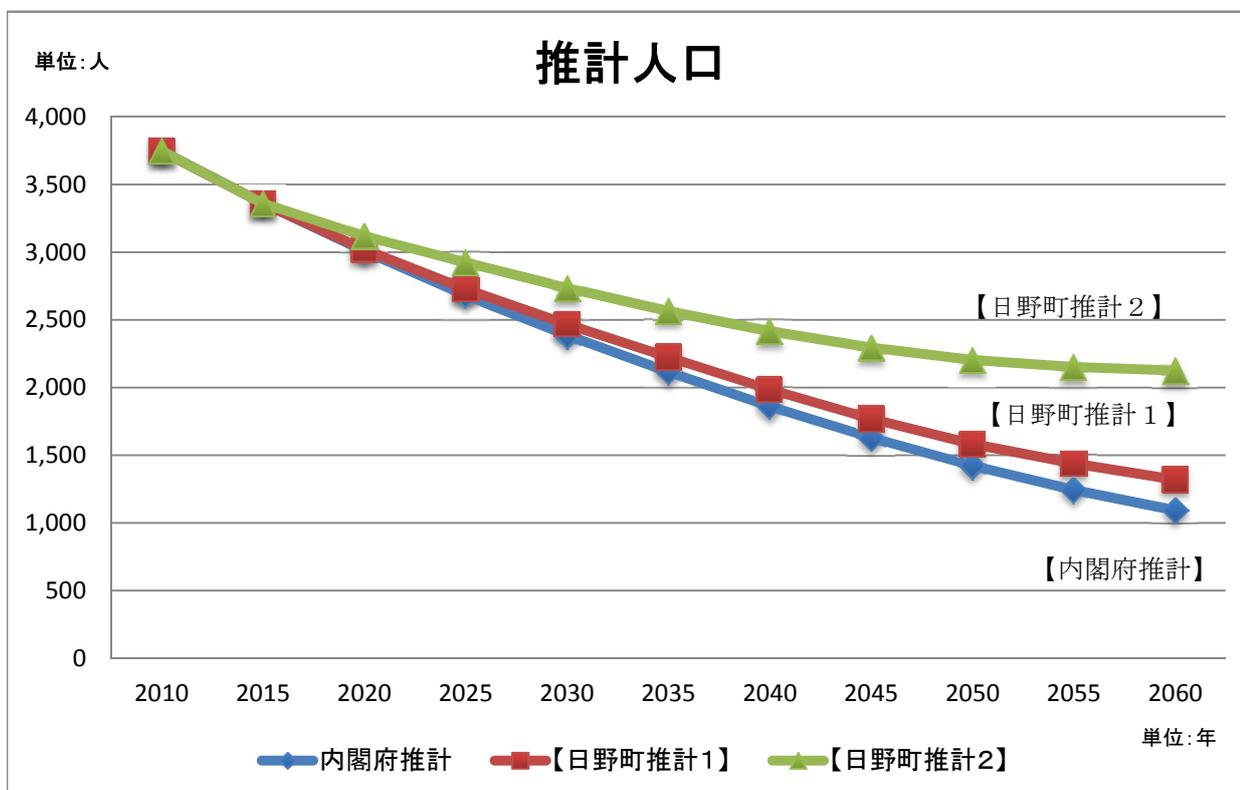
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,007	2,683	2,387	2,116	1,861	1,631	1,422	1,244	1,092

【日野町推計1】内閣府推計に目標とする合計特殊出生率を条件設定

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,019	2,727	2,467	2,224	1,986	1,769	1,584	1,439	1,318

【日野町推計2】日野町推計1に毎年3組の4人家族(夫婦と子供2人)の移住を条件設定

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,118	2,924	2,736	2,565	2,416	2,295	2,204	2,152	2,125



I 移住・定住

○「ふるさと日野あゆプロジェクト」＝ 米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する鮎のように町に帰ってもらうUターン促進を最優先で取り組む。

<Uターン促進施策のパッケージ化>

- ①ふるさと住民票
- ②情報提供・相談
- ③住宅、働く場の確保など受入環境整備
- ④各種生活支援

○地域おこし協力隊の拡充！

II 子育て・教育

○日野高校の魅力向上！（日野郡3町連携による）

○病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る充実した教育環境の推進！

III 産業・雇用

○遊休施設を有効活用し、事業所、店舗の誘致による雇用創出と賑わいづくり！

○起業支援、商店・事業所の継業等支援！日野町特産品のブランド化！

IV まちづくり

○たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり！

V 保健・医療・福祉

○日野病院と鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進！

今年の主な事業

～ 今年の柱 ～

- ⇒子育て支援と教育
- ⇒若者の定住化促進
- ⇒保健・医療・福祉の連携

移住・定住

～ふるさと日野あゆプロジェクト～

生まれ育ったふるさとへ
若者や子どもの声が響くまちに

○『ふるさと住民票』制度運営事業【担当課：企画政策課】

昨年度末に制度がスタートした『ふるさと住民票』を本格的に運用し、登録事務、カードの発行、町広報誌などの「ふるさと便（仮称）」の発送、町特産品のモニターやパブリックコメントなど、まちづくりへの参加や町民との交流会を開催する。（59万7千円）

○お試し住宅整備事業【担当課：企画政策課】

町内の空き家を借上げ、お試し住宅として活用する。移住を検討する希望者に対し、日野町の生活環境や雰囲気を実際に体験してもらい、移住に対する不安の解消、移住への決断を促す機会を提供する。（249万2千円）

○移住定住・空き家対策事業【担当課：企画政策課】

移住定住を促進するため空き家を有効活用し、受け入れ態勢を整備する。今年度は新たに移住定住コーディネーターの配置、あゆ奨学金の新設、通勤費支援などを行う。（2,252万2千円）

- ①移住者向け空き家整備費補助金
- ②家財道具処分支援補助金
- ③空き家管理人、コーディネーター奨励金
- ④移住定住促進住宅整備補助金
- ⑤移住定住コーディネーターの配置
- ⑥移住者受入地域組織・団体創出事業
- ⑦移住者の通勤費支援補助金
- ⑧日野町あゆ奨学金

○世帯向け若者定住住宅建設事業【担当課：建設水道課】

平成27年度に引き続き、野田地区に世帯向けの定住住宅を2棟建設し、町外から入居者を呼び込む。（4,731万6千円）

子育て支援

親が安心して出産子育てができるために

○子育て世代包括支援センター（ネウボラ）【担当課：健康福祉課】

妊娠期から子育て期にわたり、総合的な相談支援と各種の支援サービスをワンストップで行う。
(153万6千円)

- ①継続的総合相談（母子保健・各種支援制度）
- ②子どもの発達に対する切れ目ない見守り
- ③育児パッケージ支給事業（出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給）
- ④子育て支援事業（1～3歳の誕生日に子育て支援金30,000円を支給）

○母子保健【担当課：健康福祉課】

乳幼児と妊産婦の切れ目のない健康保持増進や医療機関・助産師・保育所・小中学校等の関係機関と連携を図る。(391万9千円)

妊婦健診、産後健診・1カ月児健診費用助成、乳幼児健診、歯科保健事業、訪問指導、未熟児養育医療、不妊治療費助成

○特別医療費助成【担当課：健康福祉課】

特別医療費助成のうち小児の対象を18歳まで拡大する。(2,316万4千円)

○病後児保育事業【担当課：教育課】

日野病院の外来待合棟を改修し保育場所を確保する。病気の回復期にある子どもを保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。(940万3千円)

○保育料の軽減【担当課：教育課】

町で子どもを生子、子育てしやすい環境づくりを進めていくために、保育所に通うすべての子どもを対象に保育料の軽減を実施する。

- ▼第1子：基準額の2/3に軽減
- ▼第2子：基準額の1/3に軽減
- ▼第3子：無料

※その他国と県の軽減措置あり

○子育て支援おひさまひろば事業【担当課：教育課】

保育所未就園児親子の集いの場をつくり、育児の情報交換や保護者の交流につなげる。(414万8千円)

教育環境の整備

将来を担う子どもたちが安心・安全でのびのびと成長できるために

○日野中学校 ICT教育整備事業【担当課：教育課】

タブレット端末や電子黒板などを導入し、ICT（情報通信技術）環境を整備する。これにより、生徒同士の相互作用による「協働学習」の実現と、学習意欲・学力向上を図る。(1,058万4千円)

○スポーツ指導員配置【担当：教育課】

ソフトテニスのスポーツ指導員を町に配置し、小・中学生等の体力・競技力の向上を図る。(446万2千円)

○中学校体育館床改修【担当：教育課】

老朽化などで損傷が進んでいる体育館の床を全面改修し、安全な学校生活のための環境整備を行う。（3,926万9千円）

○命を考える授業【担当課：教育課】

昨年に続き、小中学校で『命』『生死』を考える授業を、鳥取大学医学部地域医療学講座に委託する。（15万円）

○日野高校魅力向上事業【担当：企画政策課】

日野高校魅力向上コーディネーターを配置し、高校教育において日野郡の地域資源を活用しながら人材育成につなげる。また地域連携の取り組みにより、高校の魅力向上や高校の存続を図る。（417万3千円）

○黒坂小学校変則複式学級解消事業

日野中学校30人学級推進事業【担当：教育課】

それぞれの児童や生徒の状況に応じた効果的な指導をし、より充実した学習環境を整える。（黒坂小学校500万円、日野中学校500万円）

○放課後子ども教室推進事業【担当：教育課】

放課後、小学校の多目的教室を利用し、子どもたちの安心・安全な居場所を確保する。（530万円3千円）

医療と保健、福祉の連携

町民の健康づくりをすすめ、いつまでも生き生きと自分らしい暮らしができるまちに

○今日（いま）から始める”健康寿命”事業【担当：健康福祉課】

鳥取大学地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命を延ばす取り組みを進める。（43万4千円）

- ①メタボリックシンドロームをはじめとする健康課題を解決するための健康・運動教室を開催
- ②全町民を対象とした「イベント型教室」、特定グループを対象とする「出張型教室」を開催
- ③運動教室は日野病院との共催で、理学療法士による運動指導やバランスボール等の運動器具を活用する
- ④鳥取大学地域医療学講座の医師による健康教室及び個別指導

○鳥取大学等との連携による地域包括ケアシステム構築事業【担当課：健康福祉課】

医療・福祉・保健・介護・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築することで、地域住民の健康で安心して暮らせる地域の仕組みづくりと健康意識の向上を図る。（150万円）

- ①高齢化に伴う地域健康課題などの調査研究：課題の抽出・課題解決の提案、モデル地区による実証事業
- ②健康意識の向上などの住民教育：住民向け健康講座・意識調査
- ③地域包括ケア構築のための多職種連携：医師の地域ケア会議などへの参加、医療、介護などの研修会の開催

○高齢者ふれあい見守り事業【担当課：健康福祉課】

各種団体との連携による見守りネットワークを形成する。町には高齢者が地域で安心して暮らせるよう専任の職員を1人配置し、自宅を訪問して相談・聞き取りを行うとともに支援し、関係機関へとつなぐ。（247万円）

○生活交通確保対策事業【担当：企画政策課】

タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシー運賃補助を行い、病院や買い物など生活に必要な交通手段を確保する。

利用者のうち人工透析患者は、タクシー助成券の利用が年間48枚を超える場合には、最大96枚まで追加交付できる。(500万円)

○低所得の高齢者向け給付金【担当：健康福祉課】

低所得の高齢者の支援を行うことで、所得全体の底上げを図る。対象者は、平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる人で、支給額は1人3万円(2,796万9千円：平成27年度繰越事業)

○低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金【担当：健康福祉課】

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者へ支援することで、所得全体の底上げを図る。対象者は、平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している人で、支給額は1人3万円。(919万円)

○簡素な給付措置事業(臨時福祉給付金)【担当：健康福祉課】

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。対象者は、平成28年度1月1日現在の町在住の住民税非課税者で、支給額は1人3千円。(468万4千円)

産業・雇用

まちの資源や特徴を生かし人を呼び込めるまちに

○特産品支援事業【担当課：産業振興課】

- ①町の郷土料理である「じゃぶ汁」の普及と商品化を進めるため、イベントへの無料提供や商品化むけた実証実験を行う。
- ②町内産しいたけを使用した奥日野きのこのコンフィバーガーを応援するため、バーガー日本一大作戦本部を立ち上げ、バーガーフェスタでの日本一を目指す。(194万6千円)

○シイタケ生産振興対策事業【担当課：産業振興課】

県産の原木シイタケの品種「菌興115号」の最高級ブランド「鳥取茸王」の生産者に、シイタケ栽培に必要なビニールハウスの施設導入費用の一部を助成する。(378万7千円)

○間伐材搬出促進事業【担当課：産業振興課】

町内の森林所有者がスギ・ヒノキを間伐し、搬出する費用に対して1㎡あたり1,000円を補助する。町内の森林の間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の発揮、雇用の促進や森林の所有者の所得向上を図る。(500万円)

○町商工会スタンプラリー事業補助【担当課：産業振興課】

町商工会が実施するスタンプラリー事業に対して支援を行う。昨年度、地域創生事業で行ったスタンプラリー事業を継続し、地域消費を促すことにより地域の活性化を図る。(90万3千円)

○元日野サンプラザ有効活用事業【担当課：企画政策課】

町の商業の集積地であり、交通の要所にある「元日野サンプラザ」について、検討委員会で有効な活用方法を検討するとともに、競売によって建物を取得する。(755万円)

○海藻米生産振興補助【担当課：産業振興課】

境港で生産された海藻肥料と日野町の自然豊かな水を利用したおいしいコメの生産を行い、海藻米の普及を図るため、海藻肥料の購入に一部補助を行う。また、この海藻米を境港市の学校給食に使用し、循環型農業に取り組む。(208万円)

まちづくり

まちの資源や特徴を生かし人を呼び込めるまちに

○滝山公園復活プロジェクト【担当課：企画政策課】

毎年、春になるとミツバツツジや八重桜が咲き乱れるほか、ハッチョウトンボなどの希少生物も生息する滝山公園。その植生環境を維持するため、平成27年度に策定した管理計画に基づき適切な植栽・刈りなどを行い、ツツジの名所滝山公園の復活を目指す。(250万円)

○都合山たたら遺跡整備事業【担当課：教育課】

かつて奥日野で栄えた日本独自の製鉄産業「たたら」を貴重な歴史遺産として磨き上げ、まちづくりに生かす。都合山たたら跡(中管)の保存のため、遺構に支障となる立木の伐採や、鉄を運んだ「たたら街道」の修繕を行う。(170万円)

○JR伯備線利用促進事業【担当課：企画政策課】

周辺町村、鳥取県、商工会などによる利用促進協議会を立ち上げ、町を上げた利用促進の検討及び啓発を行う。(32万5千円)

○町営バス更新【担当課：企画政策課】

納車から10年以上経過し、老朽化した中型町営バス(45人乗り)を更新し、町営バスの安全かつ円滑な運行を行う。(1,337万7千円)

○ひの町中(まちじゅう)町中(まちなか)図書館事業【担当課：教育課】

店舗や集会所などで人が集まる場所に図書を配置し、地域の出会いの場、交流の場づくりに取り組み。5年計画で配置する場所を増やし、本のある町、図書館によるまちづくり、魅力ある町として発信する。

平成28年度は5か所の増設を予定している。(120万円)

○観光案内看板作成事業【担当課：企画政策課】

統一感のある観光案内看板を年次的に整備していく。観光地のイメージアップと町の魅力向上を図る。(300万円)

○地域おこし協力隊支援事業【担当課：企画政策課】

少子高齢化により地域の活力が失われていく中、地域おこし協力隊の若者が地域住民のサポートや地域の維持・活力化を図る。(2,420万9千円)

公共施設の整備

誰もが安心安全に、快適に暮らせるまちに

○三町衛生施設組合汚泥再生処理センター建設負担金【担当課：建設水道課】

三町衛生施設組合が平成27年度から3年かけて建設する汚泥再生処理施設の負担金。住民の生活環境の維持や、し尿処理などの効率化を図る。(2億987万6千円)

○町道下黒坂線道路改良事業【担当課：建設水道課】

舟場から江府町下安井間を結ぶ日野川左岸路線の拡幅整備を鳥取県へ事業委託する。これにより国道181号が災害などで長期間通行不能になった場合の代替道路としての活用が期待される。平成28年度は地形測量を実施する。(1,000万円)

○町道根雨1号線歩道設置事業【担当課：建設水道課】

国道181号線から町道入口の根雨踏切内に歩道を設置し、歩行者の安全確保を図る。（1,000万円）

○町道根雨西側支1線道路改良事業【担当課：建設水道課】

根雨の町中にある町道根雨西側支1号線と町道根雨西側支4号線の交差点部分を改良する。（215万円）

○耐震性貯水槽設置事業【担当課：総務課】

火災発生時の初期消火活動を迅速に行うため、貝原・榎市地区にそれぞれ耐震性貯水槽1基ずつ整備する。（1,440万円）

○文化センター外壁等補修事業【担当課：教育課】

文化センターの外壁・屋根のクリーニング及び補修を行い、施設の長寿命化を図る。（1,530万7千円）

○給食センター給湯設備及び食器洗浄機更新事業【担当課：教育課】

15年が経過し老朽化した給湯設備及び食器洗浄機を更新し、安心安全な給食を提供する。（2,061万円）

○黒坂公民館耐震改修事業【担当課：教育課】

耐震診断の結果に基づき、黒坂公民館の2階講堂を中心に耐震改修を行う。（2,283万2千円）

▼日野町行政組織・機構図（平成28年4月1日現在）

町長 【72 - 0340】	副町長 【72 - 1133】	総務課 【72 - 0331】	人事／庶務／職員福利厚生／庁舎管理／財政／財産管理／消防／防災／水防／自治会／条例規則
			黒坂支所 【74 - 0211】
			山村開発センター
		企画政策課 【72 - 0332】	地方創生／政策企画／過疎計画／移住定住／空き家活用／地域活動支援金交付／土地利用／男女共同参画／統計／交通安全／タクシー助成／町営バス／町ホームページ／広域行政／広報広聴／行政無線／観光振興／ふるさと納税／ふるさと住民票／ふれあいまつり／日野高校魅力向上
		健康福祉課 【72 - 0334】	高齢者福祉／障がい者福祉／母子・父子福祉／児童福祉／生活困窮者支援／健康づくり／犬の登録／墓地／国民健康保険／後期高齢者医療保険／介護保険／特別医療
			福祉事務所 【72 - 0334】
			健康福祉センター・子育て世代包括支援センター（ネウボラ） 【72 - 1852】
			地域包括支援センター 【72 - 0339】
	住民課 【72 - 0333】	町税の賦課・徴収／介護保険料・後期高齢者医療保険料の賦課・徴収／固定資産評価／戸籍／住民登録／印鑑登録および証明／埋火葬許可／国民年金／パスポート申請・交付／マイナンバー	
	産業振興課 【72 - 2101】	農業振興／畜産振興／水産業振興／林業振興／商工業振興／森林保全／鳥獣被害対策／町有林管理／消費生活相談／農林土木施設災害復旧	
	建設水道課 【72-0350】	環境美化ごみ処理／し尿処理／合併浄化槽設置／簡易水道／公共下水道／農業集落排水／除雪／町営住宅／改良住宅／町道改良・維持／砂防／河川／公共土木施設災害復旧／地籍調査	
	出納室 【72 - 2104】	金銭・物品出納	

教育長 【72 - 2106】	教育課 【72 - 2107】	保小中一貫教育／保育所／学校教育／生涯学習／社会教育／社会体育／人権同和教育／人権啓発／文化財保護
		町史編さん室 【72-0341】
		文化センター・図書館 【72 - 1300】
		公民館 【74 - 0212】
		下榎隣保館・下榎集会所 【72 - 1191】
		人権センター 【72 - 2107】
		ひのっこ保育所 【72 - 0238】
		子育て支援室・おひさまひろば 【72 - 0238】
		学校給食センター 【72 - 1167】
		歴史民俗資料館 【72 - 2107】
		根雨小学校 【72 - 0049】
		黒坂小学校 【74 - 0409】
日野中学校 【72 - 0101】		

議会事務局 【72 - 0335】	
農業委員会事務局 【72 - 2103】	
選挙管理委員会事務局 【72 - 0331】	
固定資産評価審査委員会事務局 【72 - 0331】	

各課の予算・しごと

総務課・・・・・・・・17ページ

企画政策課・・・・・・・・20ページ

健康福祉課・・・・・・・・23ページ

住民課・・・・・・・・27ページ

産業振興課・・・・・・・・28ページ

建設水道課・・・・・・・・32ページ

教育委員会・・・・・・・・35ページ

総務課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（総務管理）	職員や庁舎の一般管理 ・職員旅費 ・庁舎の光熱水費 ・県町村会負担金・西部町村会負担金などの負担金 ・自治会長手当 ・固定資産台帳整備など	27,395	21,321	6,074
特別職給与	町長・副町長の人件費	32,036	31,692	344
職員給与（総務・企画）	総務課・企画政策課・出納室職員の人件費	109,050	117,430	△ 8,380
職員給与（時間外等）	職員の時間外勤務手当	2,750	2,500	250
公用車管理	総務課が管理している公用車の維持 管理台数：4台 	1,434	4,739	△ 3,305
職員福利厚生	職員の定期健康診断、人間ドック負担金	1,286	915	371
職員研修	職員研修に係る費用 ・中央研修 ・新規採用職員研修など	1,837	1,883	△ 46
固定資産評価審査委員会	固定資産評価について不服申立があったときに開催する委員会の費用	8	8	0
文書発送	文書発送の郵便料金、切手、ハガキ、レターパック等の費用 	2,760	2,747	13
町例規集、法令集	町の例規集を紙ではなく、システムで管理するための費用	1,712	1,712	0
町公舎等管理	町公舎、公用車車庫、旧農業共済事務所、旧青年の家、山村開発センター等に係る維持管理	4,901	7,517	△ 2,616
庁舎管理	庁舎に係る維持管理 	5,533	4,600	933
登記嘱託	登記事務嘱託員を1名配置	996	996	0
地上デジタル放送移行事業	地デジ中継局「日野局」の固定資産税相当額を放送局へ負担する費用	111	110	1

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
総合行政情報システム管理	各種行政システムの維持管理 	35,816	32,730	3,086
公共施設ネットワーク管理	公共施設ネットワークの維持管理	3,536	3,536	0
電子自治体推進事業	町ホームページの維持管理	567	561	6
基金積立	10ある基金への積立	7,247	3,119	4,128
町表彰	町表彰規定に基づき、町政振興に寄与、町民の模範と認められる個人・団体への表彰	52	40	12
防犯	防犯関係団体への負担金	81	82	△1
自衛官募集事務	自衛官募集に係る事務経費	11	11	0
安全運転管理	職場での交通安全の啓発、安全運転運行管理者協議会への負担金	32	31	1
金婚祝事業	二人揃って金婚を迎えられる方に記念品を贈呈しお祝いする。 	49	76	△27
防災一般管理	防災に係る費用 <ul style="list-style-type: none"> ・県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金 ・鳥取県連携備蓄品整備 ・消防用施設等整備費補助金 補助率1/2（上限50,000円） ・LED防犯灯設置補助金 補助率3/4（自治会あたり10基を上限 1基あたりの上限32,400円） 	6,155	5,012	1,143
選挙管理委員会	選挙管理委員会の運営	119	111	8
常時啓発	選挙意識の高揚のための啓発活動 ・明るい選挙推進協議会	16	16	0
参議院議員選挙	任期満了に伴う参議院議員選挙の執行 7月予定	6,231		皆増
一般管理（消防）	消防団の活動に係る費用 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団装備品の充実として、安全ゴム長靴、消防活動用耐火服を購入 ・定数64名、消防車両5台、広報車両1台、赤バイ3台 	13,913	13,306	607

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
防災センター等管理	防災センター及び黒坂消防車庫の維持管理	290	189	101
耐震性貯水槽整備	耐震性貯水槽(防火水槽)を貝原地区・榎市地区にそれぞれ1基ずつ整備する。	14,400		皆増
消防委員会	消防委員会の運営	15	15	0
防災無線	町消防無線の維持管理 ・消防活動用無線機の更新 5台 	1,713	1,333	380
町債償還元金	一般会計の町債元金の返済	265,593	512,998	△ 247,405
町債償還利子	一般会計の町債利子の返済	20,988	25,689	△ 4,701
一時借入金利子	短期借入金利子の返済	750	750	0
予備費	予期しない緊急を要する費用が発生したときに執行する予算	5,000	5,000	0

企画政策課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
町広報発行	「広報ひの」「広報ひのおしらせ版」をそれぞれ月1回発行。	755	700	55
情報連絡施設運営	防災行政無線により、町民に必要な情報提供と災害などの緊急連絡を行う。 	1,317	2,083	△ 766
一般管理（企画）	都市部の大学等との交流事業に係る経費、「ひの郷会」事務局として都市交流事業を実施。	321	1,043	△ 722
過疎対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守り及び買い物支援として、移動販売事業者「あいきょう」への見守りサービス委託を実施。 ・空き家店舗等を活用したコミュニティビジネスの取り組みを支援。 	7,010	9,207	△ 2,197
広域行政	西部広域行政管理組合ほか各種協議会等の負担金	123,835	134,830	△ 10,995
過疎バス対策	<ul style="list-style-type: none"> ・町営バスの運行 ・日ノ丸自動車（株）へ生活交通路線維持費補助金（米子～日野病院線） ・今年度は老朽化した中型町営バスを更新する。 	38,663	26,336	12,327
黒坂駅管理委託	黒坂駅待合室及び公衆トイレの管理	240	240	0
電源立地地域対策交付金事業	山村開発センターの照明をLEDに取り替える。	5,000	5,000	0
上菅駅駅舎管理	上菅駅管理（駅舎・トイレの掃除）	199	201	△ 2
コミュニティ助成事業	（財）自治総合センター所管のコミュニティ助成事業に舟場自治会が取り組む。	2,000	0	2,000
地域自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日野町地域活動支援交付金 住民による元気な集落づくり、地域活性化のための活動に「日野町地域活動支援交付金」を交付する。（補助率：原則1/2 上限：20万円） ・地域的大規模イベント補助金 黒坂納涼まつり及び根雨まつりの花火費用に対し20万円ずつ補助する。 	2,400	2,400	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
根雨駅利用促進	JR根雨駅を快適に利用していただき利用促進を図るため、冬場、根雨駅待合室に設置されるストーブの燃料費を負担する。	110	100	10
生活交通確保対策事業	<p>タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシーの運賃補助を行う。(本人負担は5割。ただし、タクシー運賃総額4,780円までの区間に限り、本人負担が1,000円を超える部分について全額町が上乗せ補助)</p> <p>原則1年間で48枚を交付するが、利用者のうち人工透析患者など町長が特段の理由を認められた者については、年間48枚を超えて最大96枚まで追加交付するなど制度を拡充する。</p> 	5,000	3,960	1,040
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員を引き続き採用及び募集し、集落の活性化を図る。協力隊6名を予定。	24,209	16,486	7,723
移住定住・空き家対策事業	<p>空き家の有効活用や改修補助、住宅整備支援等を行うことで、町外からの移住定住促進及び町外への人口流出を抑制し人口減少に歯止めをかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家財道具処分支援補助金(県補助あり) 登録された空き家の所有者又は入居者が空き家を活用する場合、家財道具の処分に要する費用を助成する。(10/10 上限400千円 2件分を予算計上) ・移住者向け空き家整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①空家バンクに登録した物件を町外からの移住者が整備する場合、その費用の一部を補助する(空き家所有者が整備する場合も対象とする) (1/2 上限1,000千円) ②「①」の者が若年世帯または中学生以下の子育て世代だった場合は拡充を行う(2/3 上限1,500千円) ・移住定住促進住宅整備補助金 Uターン者、町内在住の若年世帯等の住宅(実家を含む)の新築、改築、購入費用の一部を補助する。 ①新築住宅:補助率1/2 上限150万円) ②既存住宅:補助率1/2 上限100万円) ・空家管理人、コーディネーター奨励金 物件所有者や代理人が管理する空家登録物件又は、空き家コーディネーターが仲介した空家未登録物件で入居契約を行った場合、奨励金を支払う(入居後6月を経過したとき1件当たり30千円) ・移住定住コーディネーターの配置 移住定住窓口業務、空き家の利活用等を実施 ・移住者受入地域組織・団体創出事業 地域の中で移住者のサポートや空き家の掘り起し、PR業務、体験イベントの企画をする団体を支援する。 ・移住者の通勤費支援補助金 町へ移住し、町外で勤務する方を対象に、通勤に係る費用の一部(上限15,000円/月)を支援する。 ・日野町あゆ奨学金 U孫ターンの児童・生徒を対象とした給付型奨学金(10,000円/月) ①日野高校入学等支援 600千円 ②小中学生教育支援 1,800千円 	22,522	6,190	16,332

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
日野高校魅力向上事業	日野高等学校と日野郡3町との地域連携による人材育成を行うため、コーディネーターを1名配置し、日野高校の魅力向上を行う。 	4,173	3,618	555
ふるさと納税	前年度に引き続きHP「ふるさとチョイス」、クレジット決済サービスを利用するとともに、記念品の更なる拡充を図る。	2,096		皆増
元日野サンブラザ有効活用事業	町の商業集積の一等地に立地し、遊休施設化している元日野サンブラザについて、検討委員会で有効な活用方法を検討するとともに、競売によって、建物を取得する。	7,550		皆増
「ふるさと住民票」制度運営事業	「ふるさと住民票」を本格展開し、登録事務、「ふるさと住民カード」の発行、町広報誌など「ふるさと便（仮称）」の発送、町特産品のモニターやパブリックコメント等まちづくりへの参加、町民との交流会を開催する。 	597		皆増
JR伯備線利用促進事業	周辺町村、鳥取県、商工会等による利用促進協議会を立ち上げ、利用促進対策の検討やPRを行う。	325		皆増
お試し住宅整備事業	町内の空き家を借上げ、お試し住宅として活用するため、最低限度の修繕と家具や電気製品など日常生活に必要な備品の整備を行う。	2,492		皆増
交通安全対策	交通安全運動期間中における街頭広報をはじめとする啓発・広報活動。	908	916	△ 8
統計調査	各種統計調査に必要な経費。（H28は2年に1度の経済センサスを実施）	266	2,776	△ 2,510
観光一般管理	滝山公園、鵜の池公園などの管理、観光担当嘱託職員を1名配置。平成27年度から引き続き、観光案内板を整備する。	6,883	3,777	3,106
オシドリ観察	オシドリの観察ガイド、餌付け等を実施しているオシドリグループへの支援。	113	113	0
滝山公園復活プロジェクト	滝山公園内（約5ha）の植生環境を整備するために下草刈りの実施や倒木処理、松枯れ防止対策及びつつじの植栽等の環境整備を図り、つつじの名所滝山公園としての復活を目指す。 	2,500		皆増

健康福祉課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（社会福祉）	成年後見制度にかかる市民後見人養成等事業を権利擁護ネットワークほうきに委託。	383	747	△ 364
職員給与（福祉）	健康福祉課職員の人件費	76,892	61,923	14,969
戦没者追悼式	戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する式典を実施	26	29	△ 3
民生児童委員協議会助成	民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。活動内容としては、担当地区での相談、生活支援、見守りのほか、定例会（毎月1回）、運営委員会（毎月1回）、各種研修会の参加など。	1,185	1,185	0
国民健康保険特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分（一般被保険者の保険税軽減等）、出産育児一時金分	20,160	15,560	4,600
社会福祉協議会助成	社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者等の生活支援をはじめ、各種募金活動、自治会等の要援護者支え合い推進、老人クラブ連合会、母子会、遺族会、身体障害者協会の事務局など。	8,411	8,300	111
職員給与（国保福祉）	健康福祉課職員の人件費	11,612	11,383	229
民生児童委員推薦会	民生委員・児童委員を推薦するための費用	60	20	40
介護保険特別会計への繰出金	介護保険法に基づく一般会計繰入金	87,162	83,189	3,973
介護予防ケアマネジメント	要支援認定者のサービス計画を指定居宅介護支援事業者に委託	4,134	3,974	160
特別障害者手当支給事務	重度の心身障害者を在宅で介護する場合、特別障害者手当（20歳以上）又は障害児福祉手当（20歳未満）を支給する。	4,820	5,020	△ 200
障害者総合支援	施設入所・通所・在宅、就労等の障がい者福祉サービスのほか、地域生活支援事業、自立支援医療・補装具交付等を実施する。	113,038	117,167	△ 4,129
簡素な給付措置事業（臨時福祉給付金）	消費税の引き上げに伴い、低所得者に対して給付措置を行う。対象は平成28年度町民税均等割非課税者で、支給額は一人当たり3,000円。	4,684	7,678	△ 2,994
生活困窮者自立支援事業	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給等の支援を行う。	1,153	1916	△ 763
地域包括ケアシステム構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・住民向け健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施するとともに、地域における健康課題を調査し・研究し、解決に向けての提言を行う。 ・地域医療学の見地から、日野町における地域包括ケアシステム構築への参画・助言を行う。 ・本年度は、薬剤過重接種による健康被害防止と医療費抑制のための「多科・重複受診」に係る原因調査と改善指導を行う。 	1,650		皆増

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> 「一億総活躍社会」の実現に向けて、賃金引き上げの恩恵が受けにくい低年金受給者へ支援することにより、所得全体の底上げをする。対象者は臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金の受給者。支給額は一人当たり30,000円。 	9,190		皆増
敬老事業	<p>88歳（米寿）と100歳の方に記念品を贈呈して敬老を祝う。</p> 	175	139	36
老人保護措置	老人福祉法に基づき高齢者の養護老人ホームへの措置入所費用を計上。	1,369	1,920	△ 551
老人保健施設おしどり荘	老人保健施設「おしどり荘」建設費借入金利子補助 特別養護老人ホーム「あいこ」建設借入金利子補助	2,237	2,561	△ 324
在宅福祉	<p>老人クラブや自治会等が行う要援護者支え合い事業の助成、高齢者福祉施設の用地借り上げなどを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区老人クラブ活動費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・わが町支え愛マップ推進事業補助金 	4,161	4,430	△ 269
後期高齢者医療保険繰入繰出	後期高齢者医療保険特別会計の運営に必要な経費等の繰出し	20,021	20,089	△ 68
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	鳥取県後期高齢者医療広域連合に療養給付費の町負担分を支出	79,253	73,182	6,071
高齢者ふれあい見守り事業	<p>嘱託職員を1名配置し、自宅訪問を通じて相談・聞き取りなど実施。また、関係機関と連携調整を図り、高齢者の不安や困りごとの解消を推進する。また救急医療キット、タクシー助成制度、配食サービスなど普及促進・情報提供を行う。対象は75歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯。</p> 	2,470	2,482	△ 12
特別医療費助成	<p>重度障害者(身体・知的・精神)、小児(18歳に到達する年度末までの者)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。 平成28年度4月より小児対象が「中学校修了前」から「18歳に到達する年度末までの者」に拡大。</p>	23,164	20,879	2,285
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）	<p>子育て世代総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる継続的総合相談 ・子どもの発達に対する切れ目ない見守り <p>育児パッケージ支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給 <p>子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～3歳誕生日に子育て支援金として30,000円を支給 	1,536		皆増

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
児童手当事務	中学校修了前児童に対し児童手当を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円/月 ○3歳以上小学校修了前 ・第1～2子 10,000円/月 ・第3子以降 15,000円/月 ○小学校修了後中学校修了前 一律10,000円/月	32,220	33,000	△ 780
母子父子対策	ひとり親家庭に対し児童扶養手当や小中学校入学支度金を支給。母子会に母子小口貸付金の原資を貸付ける。	13,839	13,404	435
生活保護支援	生活保護支援に係る事務費等	2,315	2,425	△ 110
公用車管理	生活保護支援に係る公用車の管理 管理台数：1台	146		皆増
生活保護扶助費	生活保護世帯に係る扶助費（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶・葬祭扶助・施設事務費）を支給する。	53,031	62,127	△ 9,096
一般管理（保健衛生）	地域保健に関する国の最新動向の情報を得て、保健師、栄養士の資質向上を図る。	108	49	59
職員給与（保健衛生）	健康福祉課職員の人件費	14,708	12,961	1,747
日野病院組合事務	日野町・江府町・伯耆町の三町で日野病院組合を組織し、日野病院の設置、管理及び運営に対し支援を行う。 また、鳥取大学医学部地域医療総合教育研修センターの維持運営に係る費用助成（700万円）をする。 	339,028	331,487	7,541
母子保健	妊産婦と乳幼児の健康の保持、増進及び育児支援を図るため、健康診査や保健指導、訪問指導等の施策を行う。特定不妊治療費助成(上限:1回5万円、年間2回まで)及人工授精費助成(上限:年間2万円)を行う。 平成28年度からは産後健診・1ヶ月児健診費用の助成を行う。 	3,919	3,563	356
伝染病予防	病気(伝染病)を予防するため国の法定化されている各種予防ワクチンの接種、啓発を図る。また法定外であるインフルエンザ予防接種費用を助成する。昨年度からインフルエンザ予防接種の助成対象年齢をさらに拡大し、19歳～64歳を加えた。自己負担額：1歳～18歳500円 19歳～64歳1,000円 	12,468	9,876	2,592
狂犬病予防	狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録・管理を行う。	15	13	2

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
健康増進	健康診査及びがん検診、特定の年齢を対象にした脳ドック・人間ドック等を実施する。また受診率向上、健康意識の向上を目指し、啓発事業を展開する。 	7,992	8,121	△ 129
栄養改善	食生活改善推進員と連携して地域の食生活改善伝達講習を行うほか、子どもの食育、高齢者等の栄養改善、糖尿病など生活習慣病予防事業を実施する。	130	161	△ 31
今日（いま）から始める”健康寿命”事業	鳥取大学地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める。 ・メタボリックシンドロームをはじめとする健康課題を解決するため健康・運動教室を開催 ・全町民を対象とする「イベント型教室」、特定グループを対象とする「出張型」 ・運動教室は日野病院との共催事業とし、理学療法士による運動指導。バランスボール等の運動器具も活用する。 ・鳥取大学地域医療学講座の医師による健康教室及び個別指導 	434		皆増

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
国民健康保険特別会計	・被保険者が疾病、負傷、出産又は死亡した場合に必要な給付を行い、社会保障及び健康・保健の向上に寄与する。 ・特定健康診査、脳ドック、人間ドックの実施	447,851	461,083	△ 13,232
介護保険特別会計	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。	653,983	619,496	34,487
後期高齢者医療特別会計	・鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費保険に対する費用負担及び保険料の徴収 ・被保険者に対する健康診査及びロコモ健診を実施し、健康維持に寄与する。	53,245	57,267	△ 4,022

住民課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（税務総務）	町税の適正な処理を行うため管理費	442	461	△ 19
職員給与（税務）	住民課職員の人件費	29,395	37,388	△ 7,993
職員給与（国保税務）	住民課職員の人件費	7,002	8,495	△ 1,493
一般管理（賦課徴税）	賦課徴収に係る業務。口座振込手数料。電子申告支援サービス利用料。電子計算機利用負担金。過納金の還付。公図修正委託業務・標準地鑑定評価業務委託料の支払。	6,612	5,960	652
公用車管理	町税等の賦課及び徴収を円滑に行うための公用車の維持管理 管理台数：1台	95	95	0
一般管理（戸籍住民）	戸籍、住民基本台帳事務に係る業務。住民異動処理、住基ネット関連業務、戸籍・住民基本台帳各種証明書発行、在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付の事務処理、個人番号・通知カード発行委任事務。 	717	456	261
職員給与（戸籍）	住民課職員の人件費	12,333	10,358	1,975
住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付事業（償還事務）に係る経費	270	301	△ 31
国民年金事務	基礎年金及び福祉年金、特別障害者給付金にかかる事務の一部を法定受託事務として実施。	165	165	0

産業振興課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（農業委員会）	農業委員会運営経費 ・農業委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等を計上 ・農業委員会法改正により農地利用最適化推進委員を新設。農業委員については公選制から町長任命制となる。	3,184	3,939	△ 755
農業者年金業務	農業者年金に係る事務経費	226	226	0
一般管理（農業総務）	農地地図情報の運用により農業振興事業に活用する。また農業関係協議会等の負担金を計上。	1,142	422	720
職員給与（農林）	産業振興課職員の人件費	33,705	27,670	6,035
一般管理（農業振興）	・そば種子補助金 平成28年度は35ha分の補助金350千円を計上。 35ha×1,000円/10ha ・鈴原餅種籾生産費補助金 企業組合大夢多夢の鈴原餅種籾生産を支援するための補助金を50千円計上。	400	1,350	△ 950
活性化施設管理	県営中山間地域総合整備事業で建築した活性化施設（農産物加工所）の火災保険料を計上。 今年度は蒸し機を1台更新する。	714	55	659
鳥獣被害総合対策事業	日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託するとともに、有害駆除した鳥獣捕獲頭数を基に奨励金を支出する。また、射撃練習や電気柵設置に係る費用の一部を支援する。 	2,350	2,534	△ 184
日野町農林振興公社運営費補助金	町農林振興公社に運営費の補助を行う。	1,000	1,000	0
中山間地域等直接支払	急傾斜を有する中山間地域で農業生産活動や共同作業を行う農業集落に対して交付金を交付する。 平成27年度から平成31年度まで第4期の取り組みを行う。 集落予定数：34集落、対象予定面積：278ha	47,618	52,066	△ 4,448
チャレンジプラン支援事業	がんばる農家プラン事業補助金 認定農業者の農機具購入について支援する。 がんばる地プラン事業補助金 JA鳥取西部2大特産野菜の白ねぎ、ブロッコリーの生産拡大への取り組みを支援する。	1,100	67	1,033
新規就農支援事業	青年就農給付金（対象者1名：1,500千円） 親元就農促進支援交付金（対象者2名：100千円×9、100千円×12月）を計上する。 	3,600	2,700	900

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
環境保全型農業直接支払対策事業	環境保全型農業直接支払交付金1,733千円（カバークロップ3人、1,957a×8,000円/10a、堆肥施用5人243a×4,400円/10a、有機農業200a×3,000円/10a） なたね振興補助金240千円（3ha×8,000円/10a） 海藻米生産振興補助金2,080千円（2,400円×1,300袋×2/3）を計上する。	4,185	4,186	△ 1
集落営農組織支援事業	・集落営農体制強化支援事業（4,369千円×1/2） 下榎農機組合の集落営農ビジョンに基づきトラクター1台の導入経費を支援する。 ・中山間地域を支える水田農業支援事業（3,044千円×1/2） 久住農産物共同生産組合の田植え機導入経費を支援する。	3,707		皆増
町農業再生協議会運営	町農業再生協議会の運営費	3,069	3,069	0
日野郡鳥獣被害対策事業	日野郡三町が連携し、日野郡内で増加しているイノシシ等の有害鳥獣による農業作物の被害に対し、日野郡鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、総合的かつ効果的な有害鳥獣の侵入防止対策の推進を図っていくとともに、高齢化により減少する狩猟者の育成を図っていく。 イノシシ等による農作物被害を防止するため、電気柵等による侵入防止対策事業を行う。電気柵等を購入して、被害を受けた集落に支給する。（電気柵 3地区 L=1,737m、ワイヤーメッシュ 1地区 L=380m）	2,433	9,038	△ 6,605
担い手への農地集積推進事業	（1）機構集積協力金交付事業（担い手への農地集積を進めるため農地の出し手に協力金が交付される。） ア.経営転換協力金：農業をリタイアする場合に出し手に交付する。0.5ha未満 30万円、0.5～2ha 50万円、2ha～70万円 イ.耕作者集積協力金：担い手の農地に隣接した農地を出した場合に交付される。20,000円/10a （2）町担い手規模拡大促進事業（町単独、担い手の規模拡大を支援するため、新規で3年以上の利用権設定を行った担い手に交付金を交付する。8,000円/10a）	6,000	1,300	4,700
農地中間管理事業	農地中間管理機構（公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構）から町への業務委託	305	305	0
多面的機能支払事業	農業用水路の清掃や農道の草刈りなど、農地の維持管理活動を支援するため、農地の多面的機能の増進に取り組む集落に対して交付金を交付するとともに、臨時職員を雇用し、集落の事務手続き等の支援を図る。 参加集落数：26集落、農用地面積：248.71ha 受益者：戸数505戸	17,166	18,420	△ 1,254
とっとり共生の里推進加速化事業	企業（伯耆郵便局長会）と農地の保全活動等に取り組む農村集落（菅福地区連合自治会）を支援する。	600	0	600

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
特産品支援事業	<p>日野町の伝統料理であるじゃぶ汁の普及、商品化を進めるためのイベントへの無料提供や商品化実証実験を行う。</p> <p>町産しいたけを使用した奥日野きのこのコンフィバーガーを応援するため、バーガー日本一大作戦本部を立ち上げ、バーガーフェスタでの日本一を目指す。</p> 	1,946		皆増
畜産振興	<p>日野町家畜導入奨励事業補助金の活用により、良質な雌牛の確保を支援し、酪農家の営農環境の改良を進めていく。</p>	349	437	△ 88
農地一般管理	<p>一般農道について、農道修繕などにより、農業基盤に管理に必要な維持管理を図っていく。</p>	243	243	0
しっかり守る農林基盤交付金事業	<p>町内の優良農林地の農業用施設の機能維持・保全を行っていくことにより、農林基盤を維持して、営農環境の保全を図る。</p> <p>【事業量】 久住地区 落差工改修工事 1箇所 下菅地区 水路改修工事 L=96m 中菅地区 水路改修工事 L=38m 黒坂地区 集水桝補修工事 1箇所 榎市地区 水路補修（目地補修） 58箇所 安井井手樋門改修工事 3箇所</p> 	5,180	5,234	△ 54
農林業地域改善一般管理	<p>地域改善対策で整備した施設の建物災害保険料を計上</p>	41	41	0
町運動広場管理	<p>町運動広場（津地）の管理運営</p>	34	101	△ 67
交流促進施設管理	<p>リバーサイドひのこの管理運営を行う。指定管理料の支出の他、老朽化した設備（食器洗浄機、ガスブースター）の更新を実施</p>	7,349	7,375	△ 26
一般管理（林業総務）	<p>林業に関係する各種団体への負担金を計上。治山林道協会の負担金は前々年度の治山事業・林道事業の事業費に応じて負担金が決定される。</p>	132	400	△ 268
林業労働者福祉向上推進	<p>林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時金支給の助成を行い、林業労働者の生活の安定と福祉の向上に寄与することにより、林業労働者の確保及び就労条件の改善を図る。県林業担い手育成財団へ県・町・林業事業者が支援する。</p>	320	308	12
森林整備担い手育成対策事業	<p>施業の集約化に掛る所有者同意取り付けや境界の確認、現地調査に係る人件費・経費について支援する。</p> <p>【森林経営計画作成促進】 経営委託 38,000円/ha×50ha=1,900,000円 共同計画 8,000円/ha×100ha=800,000円 【施業集約化の促進】 30,000円/ha×20ha=600,000円</p> 	3,400	4,120	△ 720

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
町行造林事業	町有林を間伐するための伐採・搬出業務を委託する。 平成28年度は津地大谷山6haを予定。	7,000	7,000	0
森林整備担い手育成対策事	林業労働者の福利厚生を充実させるために、健康保険・厚生年金の事業主負担の1/2を補助 	990	1,009	△ 19
竹林整備事業	竹林を整備し、国土保全・景観形成を図る。竹林所有者が森林組合に事業を委託し、町は森林組合に補助する。整備面積：1.0ha	1,677	3,536	△ 1,859
松くい虫等防除事業	ナラ枯れ被害木が確認された場合の、伐倒くん蒸・根株シート被覆処理を委託	584	571	13
しいたけ生産振興対策事業	「鳥取茸王」の生産者にしいたけ栽培に必要なビニールハウスの施設導入の費用の一部を助成する。 	3,787		皆増
間伐材搬出促進事業	町内の森林所有者がスギ・ヒノキを間伐し、搬出する費用に対して1㎡あたり1,000円補助する。 (間伐材搬出促進補助金：5,000㎡×1,000円＝5,000千円)	5,000		皆増
林業センター一般管理	町有財産である林業センターの建物災害共済保険料を計上。	22	22	0
広域基幹林道宝仏山線	広域基幹林道宝仏山線の新設及び舗装工事の県への負担金を計上。平成28年度は開設事業L＝170m、舗装事業L＝237mを計画。	4,500	4,500	0
一般管理（商工総務）	日野町商工会が地域の地域活性化のために行う活動やスタンプラリーに関する事業に対し補助金を交付する。 小口融資の預託金として金融機関への支出。 自社製品（特産品）の魅力アップを試みる町内企業、個人や町内で創業しようとする人に対して補助金を交付する。 	6,403	3,000	3,403
消費者行政活性化事業	NPO法人へ相談業務委託契約をする。県からの交付金を活用し専門員の人件費や啓発用品の購入を行う。	501	502	△ 1

建設水道課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計への繰出	簡易水道特別会計への繰出金	47,216	49,865	△ 2,649
環境衛生一般管理	三町衛生施設組合負担金（し尿処理分）を計上する。前年度に引き続き、汚泥再生処理センター建設に伴う建設事業費の負担金として209,876千円を見込む。	229,320	135,561	93,759
合併処理浄化槽設置整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置を促進する。7人槽1基予定。	796	796	0
塵芥処理	ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物収集運搬処理委託費と三町衛生施設組合（ごみ処理）の負担金を計上する。 	62,356	43,161	19,195
農業集落排水事業特別会計への繰出	農業集落排水事業特別会計へ繰出	32,064	36,981	△ 4,917
地籍調査事業	土地に関する最も基礎的な資料となる地積調査を実施し、土地政策の基本となる重要な役割を担う。今年度は継続で上菅地区0.11km ² 、福長地区1.41km ² 、貝原地区0.40km ² 、新規では中菅地区1.53km ² の地籍調査を実施する。	44,253	44,141	112
土木総務一般管理	土木行政及び土木施設の管理費用 ・カワコ公園及び金持チェーン脱着場の管理費用 ・各種団体への負担金	804	670	134
職員給与（土木）	建設水道課職員の人件費	35,580	34,061	1,519
公共下水道特別会計への繰出金	公共下水道特別会計事業を円滑に行うために繰出する。	62,556	67,588	△ 5,032
舟場コミュニティーセンター	舟場コミュニティーセンターの管理運営	342	214	128
道路橋梁一般管理	道路、橋梁事業に関する一般的な管理に関する費用 ・町道敷地内の街灯、トンネル電気料、土木設計積算システム借上料及び道路台帳整備委託料 ・自治会の町道除草ボランティアに対し、お茶等を支給。	3,202	2,781	421
公用車管理	公用車の管理に係る費用を計上し、土木行政の円滑な実施を図る。 管理台数：3台	832	444	388
道路維持一般管理	町道の修繕及び維持管理に関する費用を計上。平成28年度も作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等を実施する。また、町道下管敷津線の道路修繕工事を行い、安全に通行できるようにする。 	10,914	10,178	736

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
ダンプ管理	道路維持作業(一部除雪含む)及び町の行事等の資材運搬に使用するため、2tダンプの管理費用を計上	477	475	2
除雪	<p>除雪機械の借上料、委託料、修繕料等を計上。 平成28年度からは除雪する積雪基準を20cmから15cmに変更する。</p> <p>【町有除雪機械】 ドーザ11t 1台・ドーザ8t 2台・小型除雪車1台・歩道除雪機2台・除雪トラック1台・4tダンプ1台・小型ロータリー除雪車1台</p> <p>【県有除雪機】 小型除雪機2台・借上機械 6台・リース機械 6台</p> <p>○日野郡除雪機械運転手育成補助金 日野郡内の除雪機械運転手は減少しており、新規の機械運転手の確保のために機械免許取得に要する経費を助成する。日野町では3人を予定。 町：上限額 400千円 県 400千円×1/2＝200千円を助成</p> 	19,556	18,290	1,266
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備を図り、日野町道路網等の通行の安全を確保する。	503	503	0
橋梁修繕事業	トンネル・橋梁(2m以上)等の点検が近視目視により5年に1回の頻度で行うことが義務付けられた。平成28年度は22橋の点検を予定。	5,000	19,334	△ 14,334
町道根雨1号線歩道設置事業	<p>国道181号線から町道根雨1号線の入口の踏切内に歩道を設置するための測量設計を実施する。 延長L=10.0m 幅員W=2.0m</p> 	10,000	4,000	6,000
町道根雨西側支1号線道路改良事業	町道根雨西側支1号線と町道根雨西側支4号線の交差点部分を改良する。 延長L=10.0m, 幅員W=3.0m	2,150		皆増
町道下黒坂線道路改良事業	日野町舟場～江府町下安井間を結ぶ日野川左岸路線の拡幅整備を鳥取県へ事業委託する。平成28年度は地形測量を実施する。 延長L=2.0km, 幅員W=4.0(5.0)m	10,000		皆増
町営住宅管理	<p>町営住宅の維持管理にかかる経費 ・町営住宅の維持管理を行い、入居者の健康で文化的な生活を促進する。</p> <p>【町営住宅 計42戸】 ・公営住宅：野田団地4戸、北原団地4戸、第二黒坂団地8戸 計16戸 ・特定公共賃貸住宅：漆原団地8戸、黒坂団地4戸 計12戸 ・その他住宅(町単独住宅)：野田住宅2戸、高尾住宅1戸、根雨住宅1戸、若者向け住宅8戸、世帯向住宅2戸 計14戸 平成28年3月末日現在 入居戸数 39戸</p>	3,044	1,738	1,306

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
改良住宅管理	下榎改良住宅の維持管理にかかる費用 平成28年3月末日現在 入居戸数8戸	195	195	0
若者定住住宅建設	平成27年度に引き続き、日野町野田地区に世帯向けの若者定住住宅を建設する。 2階建て3LDKを1棟、2LDK1棟を建設する。20～40代までの若者家族を入居者として募集する。 	47,316	49,702	△ 2,386

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計	町内にある7箇所の簡易水道施設に安定した安全な飲料水を供給するため、料金の徴収、施設等の維持管理を行う。 	95,109	97,968	△ 2,859
公共下水道事業特別会計	根雨地区を中心に整備されているし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する公共下水道施設を維持管理することにより、生活環境の改善や水質保全に資する。 平成28年度から長寿命化計画に基づき、処理場の設備更新を行う。	110,518	100,880	9,638
農業集落排水事業特別会計	黒坂地区、下黒坂地区、貝原地区にあるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する集落排水施設を維持管理することにより、水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資する。	44,964	49,881	△ 4,917

教育委員会のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
下榎隣保館管理運営	部落問題解決の拠点となる隣保館の円滑な管理運営を図る。	1,186	1,770	△ 584
指導員設置	隣保館事業の推進を図るため、館長1名・指導員2名を配置し、地域住民の生活相談・交流事業を行う。近隣地区住民の活動拠点として充実を図る。	7,788	4,876	2,912
公用車管理	生活相談員が週1回米子で開催される西部地区相談員研修会及び隣保館事業・指導員の活動推進を円滑にするために公用車を配備する。 管理台数：1台	327	426	△ 99
生活相談員設置	就職・住宅・学校・地域内外の諸問題が山積みする中で、この諸問題にたいして適切な指導・助言をするため生活相談員を1名設置して解決にあたる。	2,442	2,440	2
老人憩の家管理	地区内外の老人の健康管理としての憩の場、また交流の場として、老人福祉の向上を図ることを目的とした老人憩いの家の維持管理。	270	274	△ 4
地域交流・啓発促進事業	隣保館を人権擁護の拠点施設とし、平日はもとより休日にも一部を開館し、文化活動学習会などの事業を通じて町内の他地区との交流を積極的に行い、啓発事業を行う。	1,132	1,452	△ 320
職員給与（保育所）	保育所職員の人件費	58,497	53,454	5,043
保育所嘱託員	保育所の児童ひとり一人の健やかな成長を願い、年齢発達に即した保育をし、さらに支援が必要である気になる児童に対してきめ細やかな保育をするため、適切な人員配置をすべく嘱託保育士・調理員の報酬、共済費、報償費等を計上	15,699	12,874	2,825
保育所臨時職員	職員の休暇や出張等の代替えとして保育士や調理員を確保し、児童一人ひとりの生活が安心安全で細やかな配慮のもとに保障されるように臨時職員の賃金を計上	656	1,788	△ 1,132
一般管理（ひのっこ保育所）	ひのっこ保育所の園児を安全に健やかに保育するための経費 ・AEDが耐用年数（7年）経過したため更新する。 	3,220	5,228	△ 2,008
ひのっこのびのび育成事業	ひのっこ保育所の特色ある事業として、「食育」をテーマとした農園事業、アユの放流・つかみ取り事業、餅つき事業やその他地域との交流事業等に係る経費を計上。 	132		皆増
人権・同和保育研究普及事業	全国人権保育研究集会参加のための旅費、参加資料代を計上	38	54	△ 16

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
子育て支援おひさまひろば	家庭や地域における子育て力の低下、親の孤独感や不安感の増大といった問題を解消するため、週3回（水～金）の5時間、未就園児親子の集いの場として「おひさまひろば」を開設 	4,148	3,915	233
病児・病後児保育事業	日野病院の施設内に保育場所を整備し、病気の回復期にある児童を保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 	9,403		皆増
保育所管理運営（ひのっこ保育所）	入所児童の給食に要する材料費及び保育に直接必要な保育材料費、光熱水費等の施設の運営費	8,799	9,452	△ 653
一般管理（教育委員会）	教育委員会の執行にかかる経費	1,397	1,506	△ 109
一般管理（教委事務局）	教育委員会事務局の一般管理に係る経費 ・各種協議会等の負担金、教育長の研修費 ・各小中学校、公民館の施設管理費（庭木手入れ、隔年実施） ・児童生徒の学校医（耳鼻咽喉科・眼科）費用 ・学校行事等のバス運行費用	2,373	2,523	△ 150
教育長給与	教育長の人件費	12,909	12,741	168
職員給与（教委事務局）	教育委員会職員の人件費	36,390	42,092	△ 5,702
公用車管理	公民館連絡車、青パトの維持管理 管理台数：2台	392	718	△ 326
保小中一貫教育	中学校を卒業するまでの15年間を見通した一貫教育の推進に係る費用（21年度から小中一貫教育の事業展開。23年度から保小中一貫教育の推進開始。） 学校司書嘱託員2名・児童園児支援員2名・スクールソーシャルワーカー1名等の人件費、小学校タブレット機器リース料及び英語指導助手の委託料等を計上	21,044	14,872	6,172
特別支援学校児童生徒通学	特別支援学校へ通学する児童生徒を送迎するための人件費と公用車の管理経費を計上 管理台数：1台	2,351	2,405	△ 54
小学校一般管理	根雨小、黒坂小に関連する一般管理に係る経費 ・児童の健康診断に係る学校医等委託料、報酬及び教職員の検診に係る経費を計上し、健康管理を図る。 ・警備委託料を計上し、児童生徒及び学校施設の安全を図る。 ・小学校に係る各種協議会等の負担金を計上し、円滑な学校運営を図る。 	1,044	1,378	△ 334

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（根雨小）	根雨小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営する。また、学校支援員を1名配置する。平成28年度は教室床修繕、地下灯油貯蔵タンク埋め戻し等の修繕を実施する。	9,783	38,424	△ 28,641
一般管理（黒坂小）	黒坂小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営するとともに引き続き変則複式学級解消のための負担金を計上。また、学校支援員を1名配置する。平成28年度はプール塗装塗替え、渡り廊下外壁改修を実施する。 	22,156	58,305	△ 36,149
教育振興一般管理	小学校(2校)に関連する教育振興に係る経費 ・卒業記念品（英和辞典） ・特別支援教育就学、要・準用保護児童就学に係る支援	928	972	△ 44
教育振興（根雨小）	根雨小学校における教育振興にかかる経費 ・タブレット等の備品購入 ・児童通学費補助など	4,787	3,501	1,286
教育振興（黒坂小）	黒坂小学校における教育振興にかかる経費 ・屋外スピーカー等の備品購入 ・児童通学費補助など	1,301	3,660	△ 2,359
中学校一般管理	生徒の健康管理・増進を図るとともに、学校施設の安全な維持管理を実施する。また、学校支援員を1名配置する。引き続き2年生を2クラスとし、より充実した学習環境を整える。平成28年度は体育館床の全面改修を実施する。 	57,286	20,657	36,629
教育振興一般管理	中学校における教育振興に係る経費。 平成28年度はタブレットや電子黒板などのIT機器を整備し、ICT教育を推進する。 	18,342	5,485	12,857
クラブ活動振興	中学校におけるクラブ活動振興に係る経費 ・体育大会等選手派遣費補助など	1,818	1,431	387
一般管理（社会教育）	社会教育委員の会議等運営	85	94	△ 9
職員給与（社会教育）	教育委員会職員の人件費	18,906	27,346	△ 8,440
成人式開催	次代を担う新成人の前途を祝し、8月15日(月)町文化センターで町成人式を開催する。 参加対象予定者 30名	130	143	△ 13
生涯学習啓発	生涯学習、町民憲章の理念に基づきまちづくりを推進するため、生涯学習まちづくり大会を開催し併せて推進体制の整備を図る。	61	53	8
菅福食文化伝承館管理	菅福食文化伝承館の管理運営経費	89	89	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
放課後子ども教室推進事業	児童の放課後の安心確保と健全育成を目的に子育て支援施策の居場所づくりとして放課後子ども教室を開設する。併せて、夏休みに夏休み子ども教室を開設する。主に教育活動推進員及び教育活動サポーターの人的費と教室事業運営のための需用費等を計上する。	5,303	5,844	△ 541
学校支援地域本部事業	地域ボランティアが活動するための経費を計上。	18	1,173	△ 1,155
町史編さん	町制60周年(2019年)に、通史【町制施行以降編】を発行することを目的に、町史編さん委員会及び自然環境、歴史・民俗・文化、政治・行政・教育の3分野の小委員会を開催し、現地調査、資料収集、執筆作業等を実施する。	4,376	3,308	1,068
一般管理（公民館）	公民館の維持管理。平成28年度は2階の講堂を中心に耐震改修を行う。	35,604	15,072	20,532
公民館学習	公民館学習及び公民館まつりなどの講師謝金や講座開設に伴う消耗品を計上	495	380	115
文化財保護一般管理	町内の指定・登録文化財および、各種文化財および史跡、歴史資料などの保護・活用を図る。今年度は、都合山たたら跡の保存のため、遺構に支障となる立木の伐採、たたら街道の修繕を行う。	1,727	530	1,197
歴史民俗資料館管理	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費。平成27年度からはLED照明でライトアップしている。	993	837	156
文化センター管理	文化センターの管理運営に係る経費。平成28年度は外壁改修等工事（外壁・屋根部分のクリーニング及びシーリング、塗装補修等）を実施する。	30,256	15,504	14,752
ホール「森の音楽隊」運営	町民ミュージカル開催15周年記念とアートスタート事業にかかる補助経費を計上する。平成28年度は主催公演事業として寄席演芸を行う。また、「みんなの音楽祭」等の開催に向け、音楽文化の育成・拡大を図るためワークショップを開催する。	2,166	3,468	△ 1,302
図書館一般管理	図書館の管理運営に係る経費。昨年度に引き継ぎ町中（まちじゅう）町中（まちなか）図書館を5か所増設予定。新規としては、本を読むことが難しい利用者向けにサピエ図書館の利用を開始する。 	13,434	13,042	392
公用車管理	図書館連絡車の維持管理 管理台数：1台	190	0	190
一般管理（学校給食）	安全・安心な学校給食を実施するために必要な、給食センターの運営に係る経費を計上する。調理業務、配送・回収業務を民間委託し、安全・安心な学校給食を推進する。平成28年度は給湯システムにエコキュートの導入及び食器洗浄機を更新する。 	41,571	21,311	20,260

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
公用車管理	給食を配送する車の維持管理 管理台数：1台 平成28年度は老朽化した給食配送車を更新する。 	7,592	423	7,169
一般管理（体育総務）	町民体育祭等各種町主催事業の他、総合型地域スポーツクラブDo.スポーツへの協力、体育協会等体育振興を図る団体への補助により、町の体育振興を図る。平成28年度から町民体育祭の参加に奨励金を支出する。	2,674	2,335	339
社会体育施設管理	社会体育施設の維持管理 ・社会体育館：菅福社会体育館 ・テニスコート：野田・黒坂 ・せせらぎの水辺休憩所	651	968	△ 317
スポーツ指導員設置	『県の競技力向上のための指導者の確保事業』により、ソフトテニスのスポーツ指導員を設置し、小中学生等のクラブ活動指導での活用を図り、町のスポーツ振興を図る。 	4,462		皆増
社会同和教育一般管理	町人権・同和教育推進協議会の活動を中心に、町民に人権意識の養成を図る。社会同和教育の推進に係る一般管理経費	367	417	△ 50
集会所管理	隣保館に隣接する集会所に係る維持管理	531	579	△ 48
人権教育推進員設置	人権教育推進員を1名設置し、人権・同和教育の啓発を図る。 人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の推進を図る。	2,435	2,433	2
人権センター管理運営費	あらゆる差別撤廃のため人権擁護の拠点として各種事業を実施する。 法務省委託事業（人権啓発活動地方委託事業）で人権尊重思想の普及を図り地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより基本的人権の擁護に資することを目的とする。（法務局の人権啓発活動地方委託事業活用） ○町民人権講座の実施（年間4回） ○人権啓発講演会の開催（町人権同和教育研究集会和合同） ○人権センター運営審議会 ○花いっぱい運動（小学校）	675	475	200

議会事務局のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（議会）	<p>議会運営に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国議長・副議長研修会 ・西部町村議会議長県外研修 ・常任委員会先進地調査視察研修 ・議会だよりの発行 ・議会議事録の作成など ・県町村議会議長会負担金などの各種負担金 	3,591	3,333	258
議員給与	議員人件費（報酬・手当等）	47,884	53,737	△ 5,853
職員給与（議会）	議会事務局職員の人件費	9,665	9,878	△ 213
事務嘱託	議会事務局事務嘱託員を配置	2,387	2,385	2
一般管理（監査委員会）	<p>予算及び決算に関する監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 ・県町村監査委員協議会負担金等 	496	496	0
委員研修（監査委員会）	<p>監査委員の研修に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国監査委員研修会 	236	219	17

平成26年度決算を踏まえて、向こう5年間の財政推計を行いました。

基本的な考え方として、経常経費の積み上げと現在行っている事業の継続及び施設の維持管理等で当面必要な整備を盛り込み、地方創生事業や政策的に行う新規事業は見込んでおりません。財政運営を行う上での参考として作成した資料で、具体的な内容については、歳入歳出以下のとおりです。

また、景気の動向、税制改正及び社会保障制度等の影響により、推計は大きく変動する可能性があります。

歳入の考え方

科 目	主 な 内 容	
地方税	町民税	個人所得・人口減により毎年1%の減
	法人税	均等割は事業縮小や休止法人を見込み毎年2%の減 税割は売上げの減等を見込み毎年2%の減
	固定資産税	評価替えごとに5%の減
	軽自動車税	登録台数の減により毎年2%の減
	市町村たばこ税	売上げの減により毎年3%の減
地方譲与税等	地方発揮油税譲与税・自動車重量譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税・自動車取得税交付金・特例交付金はいずれも横ばいで見込む	
普通交付税	公債費の交付税措置については見込み値、その他については毎年3～5%の減	
特別交付税	ルール分相当260,000千円を横ばいで見込む	
臨時財政対策債	普通交付税の動向によるが、H28からH30までは50,000千円、それ以降は100,000千円を見込む	
分担金・負担金	公共施設ネットワーク管理費負担金、保育所町外児童負担金等を見込む	
使用料・手数料	町営住宅・改良住宅使用料	住宅建設を見込み年々増加
	ごみ処理手数料	横ばいを見込む
	町営バス運行使用料	人口の減少により年々減少
	保育措置費負担金	人口の減少により年々減少
国県支出金	事業の負担割合に応じた国・県支出金を算出 主なものとして障害者総合支援・生活保護・後期高齢者医療・児童手当・特別医療・中山間地域等直接支払・地籍調査・社会資本整備など	
繰入金	H28・31に町営バス更新に伴う基金の繰入れを見込む	
地方債	普通建設事業としては耐震性貯水槽整備、町道根雨1号線歩道設置、町道下黒坂線改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、文化センター設備更新、定住住宅建設三町衛生施設組合し尿処理施設整備、鳥取県西部広域行政管理組合ごみ処理施設改良等を見込む	

諸収入・財産収入・寄付金等	諸収入は住宅新築資金貸付金、災害援護資金貸付金、中小企業小口融資資金貸付金をほぼ横ばいで見込む 財産収入は土地貸付収入、建物貸付収入、立木売却収入、物品貸付収入を横ばいで見込む 寄附金はふるさと納税寄付金を横ばいで見込む
---------------	--

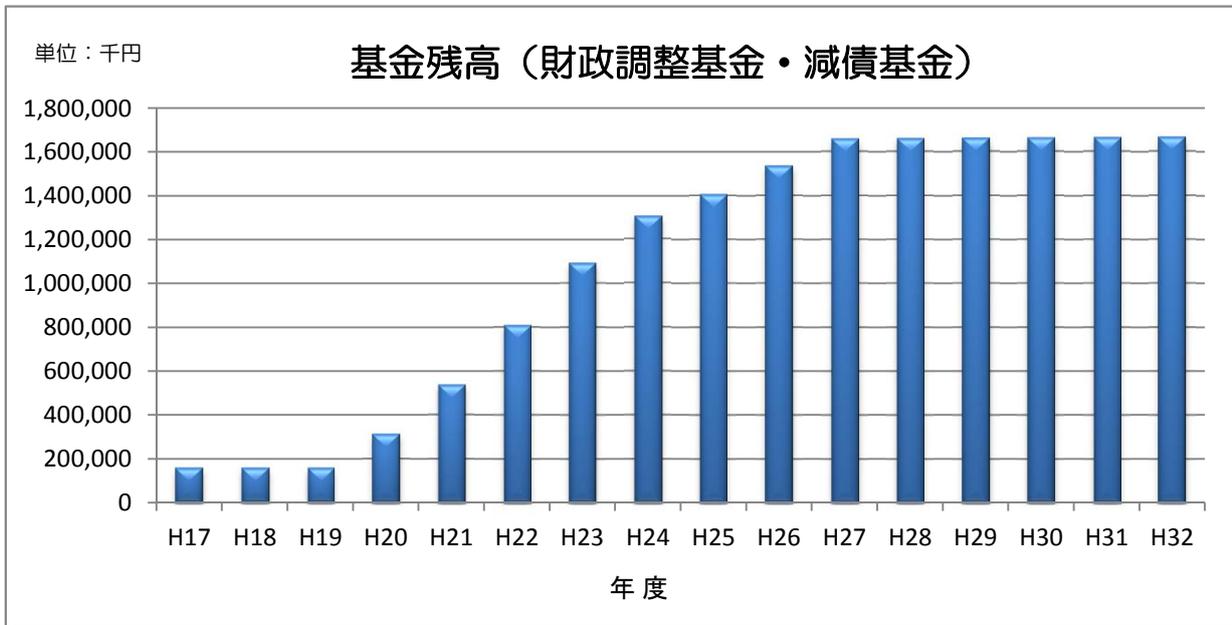
歳出の考え方

科 目	主 な 内 容
人件費	職員数については退職と同数の補充を見込みながら特別職を含め毎年68名とする
物件費	物件費は、マイナンバー制度のシステム構築を含めた庁舎全体の電算システムに係る費用、町営バス運行に係る費用または車両の更新、伝染病予防に係る事業委託、ごみ収集に係る費用、学校給食に係る費用など
維持補修費	維持補修費は、各施設の維持補修に係る費用や除雪に係る費用など
扶助費	扶助費は、障害者総合支援、特別障害者手当、特別医療費助成、児童手当、児童扶養手当、生活保護、保育所関連経費など
補助費等	補助費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金、三町衛生施設組合負担金、日野病院組合負担金、中山間地域等直接支払事業、地域おこし協力隊支援事業、社会福祉協議会補助金、多面的機能支払事業、森林整備地域活動支援事業など
公債費	H26・27に鳥取県貸付金の繰上げ償還により、H28から公債費が下がり始める平成32年ごろからはし尿処理施設整備の元金償還が始まることから増加する見込み
繰出金	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出しは横ばいを見込む 介護保険特別会計への繰出しは認定者の増を見込むことから年々増加を見込む 簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出しは公債費の減少により徐々に減少する見込み
普通建設等	普通建設事業としては、耐震性貯水槽整備、町道根雨1号線歩道設置、町道下黒坂線改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、公民館耐震改修、定住住宅建設など 解体事業としては、改良住宅など 空調などの設備更新としては、本庁舎、山村開発センター、文化センター、リバーサードひのなど
貸付金、積立金等	貸付金としては、小口融資資金貸付金、母子父子貸付金を毎年横ばいで見込む 基金積立は、預金利息分の積立。町営バス運営基金への積立は毎年500千円ずつ積み立てる 予備費は毎年10,000千円

一般会計の収支推計表（平成23年度から平成32年度）

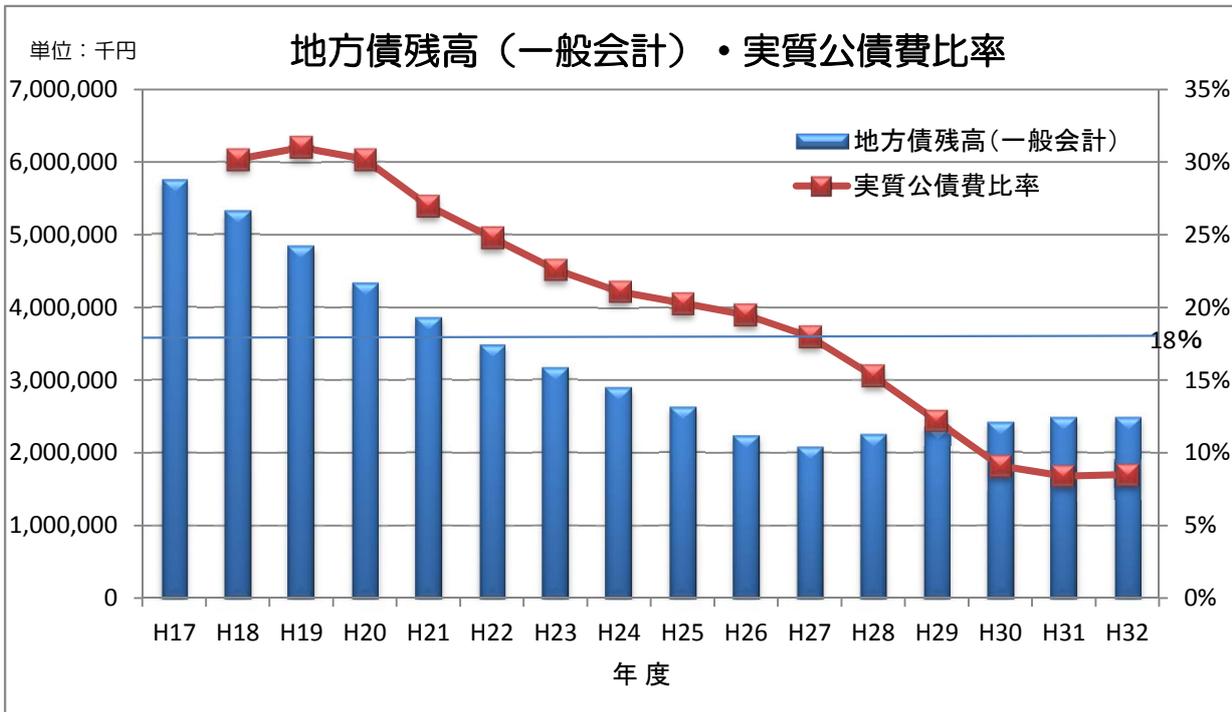
平成27年11月20日現在（単位:千円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	383,167	382,561	378,334	373,921	353,978	355,381	353,052	340,077	337,964	335,513
地方譲与税等	87,999	77,721	77,286	79,943	102,291	102,291	102,291	102,291	102,291	102,291
地方交付税(含臨財債)	2,136,078	2,142,592	2,067,564	2,024,771	1,979,201	1,883,350	1,808,061	1,748,054	1,747,731	1,736,489
普通交付税	1,746,018	1,722,993	1,653,611	1,611,493	1,660,305	1,573,350	1,498,061	1,438,054	1,387,731	1,376,489
特別交付税	261,898	339,599	324,953	324,278	264,251	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
臨時財政対策債	128,162	80,000	89,000	89,000	54,645	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000
分担金・負担金	4,320	5,149	5,757	4,228	3,832	4,754	3,625	1,828	1,386	1,385
使用料・手数料	43,543	42,206	40,476	36,741	35,352	36,089	36,830	37,578	38,037	38,413
国・県支出金	476,617	404,498	371,082	398,668	462,875	446,768	500,279	543,120	537,668	537,912
繰入金	94,011	83,781	123,433	69,435	48,718	28,546	13,746	13,546	20,746	10,546
地方債(除臨財債)	39,800	129,700	54,100	56,200	284,100	389,200	289,900	161,700	133,500	110,900
諸収入、財産収入、寄附金等	170,367	155,272	209,257	156,922	239,708	31,385	29,899	27,681	26,461	27,018
歳入計	3,435,902	3,423,480	3,327,289	3,200,829	3,510,055	3,277,764	3,137,682	2,975,875	2,945,784	2,900,467
人件費	556,975	557,117	564,620	574,079	613,555	613,510	616,546	613,635	631,987	614,039
一般職・特別職	467,975	464,731	474,852	479,319	504,865	506,735	510,807	511,721	527,937	511,321
嘱託・議員・各種委員報酬ほか	89,000	92,386	89,768	94,760	108,690	106,775	105,739	101,914	104,050	102,718
物件費	297,731	321,841	283,625	341,959	427,327	410,731	395,209	392,440	402,560	377,516
維持補修費	53,229	33,055	40,537	38,948	40,181	34,137	31,798	32,486	32,086	42,636
扶助費	182,558	231,645	235,542	249,051	282,115	275,042	273,945	272,560	272,077	271,081
補助費等	768,784	697,426	734,806	675,322	857,187	972,604	837,469	745,029	751,506	750,972
公債費	530,487	509,489	459,549	554,844	539,437	286,793	244,479	192,207	188,863	234,652
繰出金	404,501	414,138	379,664	370,189	372,437	354,469	347,049	337,674	338,109	335,865
普通建設等	198,624	282,105	261,281	105,944	198,322	212,488	299,845	332,387	253,619	217,945
貸付金、積立金等	194,201	150,526	131,168	76,102	179,494	16,340	16,340	16,340	16,340	16,340
歳出計	3,187,090	3,197,342	3,090,792	2,986,438	3,510,055	3,176,114	3,062,680	2,934,758	2,887,147	2,861,046
差引	248,812	226,138	236,497	214,391	0	101,650	75,002	41,117	58,637	39,421
基金残高(財政調整基金・減債基金)	1,094,423	1,306,155	1,407,115	1,537,208	1,537,208	1,537,208	1,537,208	1,537,208	1,537,208	1,537,208
地方債残高(一般会計)	3,166,540	2,904,664	2,621,276	2,239,395	2,239,395	2,239,395	2,239,395	2,239,395	2,239,395	2,239,395
地方債残高(特別会計)	1,984,634	1,796,965	1,635,303	1,487,259	0	0	0	0	0	0
実質公債費比率(単年度)	21.1%	21.2%	18.8%	18.8%	16.4%	10.8%	9.4%	7.3%	8.6%	9.7%
実質公債費比率(3カ年平均)	22.6%	21.1%	20.3%	19.5%	18.0%	15.3%	12.2%	9.1%	8.4%	8.5%



- 平成17年度には8千万円であった基金残高も、平成27年度末には16億円を超える見込みである。

※平成26年度までは確定値。平成27年度は予算からの見込み値。平成28年度からは推計値。



- 平成17年度には57億円あった地方債残高も、平成27年度末には21億円に減少します。今後は新規地方債借入と元金償還のバランスから20億円から25億円付近を推移する見込みである。
- 実質公債費比率については、県からの貸付金を繰り上げ償還することにより平成28年度決算において18%を下回る見込みである。

※平成26年度までは確定値。平成27年度は予算からの見込み値。平成28年度からは推計値。

※実質公債費比率は3カ年平均値です。